

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

連結貸借対照表

（平成22年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
I 流動資産		I 流動負債	
1. 現金及び預金	89,286	1. 支払手形及び買掛金	52,264
2. 受取手形及び売掛金	89,834	2. 短期借入金	50,003
3. 有価証券	0	3. 未払費用	16,086
4. 商品及び製品	28,933	4. 未払法人税等	3,225
5. 仕掛品	7,634	5. 繰延税金負債	65
6. 原材料及び貯蔵品	11,582	6. 賞与引当金	6,045
7. 繰延税金資産	4,538	7. 役員賞与引当金	43
8. その他	15,896	8. 製品保証引当金	3,951
貸倒引当金	△874	9. たな卸資産損失引当金	73
流動資産合計	246,831	10. その他	13,973
II 固定資産		流動負債合計	145,732
1. 有形固定資産		II 固定負債	
(1) 建物及び構築物	116,838	1. 長期借入金	66,396
減価償却累計額及び 減損損失累計額	77,664	2. 繰延税金負債	4,718
(2) 機械装置及び運搬具	152,921	3. 退職給付引当金	2,954
減価償却累計額及び 減損損失累計額	126,691	4. 役員退職慰労引当金	1,724
(3) 工具器具備品及び金型	114,717	5. 環境対策費用引当金	305
減価償却累計額及び 減損損失累計額	104,037	6. その他	2,651
(4) 土地	29,952	固定負債合計	78,751
(5) 建設仮勘定	2,655	負債合計	224,483
有形固定資産合計	108,691	（純資産の部）	
2. 無形固定資産	11,696	I 株主資本	
3. 投資その他の資産		1. 資本金	23,623
(1) 投資有価証券	24,639	2. 資本剰余金	45,586
(2) 繰延税金資産	5,712	3. 利益剰余金	60,494
(3) 前払年金費用	6,638	4. 自己株式	△3,541
(4) その他	9,110	株主資本合計	126,163
貸倒引当金	△2,375	II 評価・換算差額等	
投資その他の資産合計	43,725	1. その他有価証券評価差額金	4,018
固定資産合計	164,114	2. 土地再評価差額金	△569
資産合計	410,945	3. 為替換算調整勘定	△16,907
		評価・換算差額等合計	△13,458
		III 少数株主持分	73,756
		純資産合計	186,461
		負債純資産合計	410,945

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

連結損益計算書

（自 平成21年4月1日）
（至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金	額
I 売上高		493,639
II 売上原価		415,095
売 上 総 利 益		78,543
III 販売費及び一般管理費		73,800
営 業 利 益		4,742
IV 営業外収益		
1. 受取利息	238	
2. 受取配当金	304	
3. 持分法による投資利益	550	
4. 雑収入	1,878	2,971
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,801	
2. 為替差損	1,838	
3. 支払手数料	833	
4. 雑支出	1,564	6,037
経 常 利 益		1,676
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1,027	
2. 貸倒引当金戻入額	615	
3. その他	1,060	2,703
VII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	791	
2. 過年度製品保証費用	433	
3. 事業構造改善費用	1,524	
4. その他	1,268	4,018
税金等調整前当期純利益		361
法人税、住民税及び事業税	4,149	
法人税等調整額	△4,096	52
少数株主損失		261
当 期 純 利 益		570

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

株主資本	
資本金	
前期末残高	23,623
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	23,623
資本剰余金	
前期末残高	45,586
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	45,586
利益剰余金	
前期末残高	59,940
当期変動額	
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△15
当期純利益	570
自己株式の処分	△0
当期変動額合計	554
当期末残高	60,494
自己株式	
前期末残高	△3,540
当期変動額	
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△3,541
株主資本合計	
前期末残高	125,609
当期変動額	
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△15
当期純利益	570
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
当期変動額合計	553
当期末残高	126,163

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	1,968
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,049
当期変動額合計	2,049
当期末残高	4,018
土地再評価差額金	
前期末残高	△569
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△569
為替換算調整勘定	
前期末残高	△15,882
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,024
当期変動額合計	△1,024
当期末残高	△16,907
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△14,482
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,024
当期変動額合計	1,024
当期末残高	△13,458
少数株主持分	
前期末残高	73,664
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92
当期変動額合計	92
当期末残高	73,756
純資産合計	
前期末残高	184,791
当期変動額	
米国会計基準適用子会社の新会計基準適用による利益剰余金の変動額	△15
当期純利益	570
自己株式の取得	△1
自己株式の処分	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,117
当期変動額合計	1,670
当期末残高	186,461

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

〈連結注記表〉

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 80社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (9)重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、IPトレーディング・ジャパン株式会社は会社清算したため、連結子会社より除外しています。

(2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

(持分法適用関連会社)

NEUSOFT CORPORATION

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする4社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社80社のうち50社の決算日は連結決算日に一致しています。30社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が決算日の30社のうち電子部品事業に属する11社及び物流・その他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

・時価のないもの

- ②デリバティブ
- ③たな卸資産

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。）

移動平均法による原価法を採用しています。
時価法を採用しています。

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、アジアの連結子会社は主として総平均法による低価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
（リース資産を除く）

当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	2 ～ 80年
機械装置及び運搬具	1 ～ 17年
工具器具備品及び金型	1 ～ 25年

- ②無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

- ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引におけるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引におけるリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。

④製品保証引当金

当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積もって計上しています。

また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。

⑤たな卸資産損失引当金

当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。

⑥退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は4～13年）による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（主に15年・16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として計上しています。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

⑦役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。

⑧環境対策費用引当金

当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）

デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）

（ヘッジ対象）

為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利変動リスクを回避する目的で行っています。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

(7) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

(8) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

(9) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側）に係る資産を有形固定資産の「リース資産」として区分掲記していましたが、当連結会計年度より有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に427百万円、「工具器具備品及び金型」に215百万円、それぞれ含めて表示しています。

(連結損益計算書)

(1) 前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「支払手数料」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に97百万円含まれています。

(2) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別利益の「投資有価証券売却益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別利益の「その他」に242百万円含まれています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

- (3) 前連結会計年度において、特別利益の「オプション評価益」に表示していましたがオプション評価益は、当連結会計年度において、関連するオプション決済損益が生じたため、その決済損益と合わせて特別損益に「オプション決済及び評価損益」として掲記することとしました。しかし、当連結会計年度における「オプション決済及び評価損益」は、重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に128百万円を含めて表示しています。
- (4) 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に77百万円含まれています。
- (5) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「減損損失」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に87百万円含まれています。
- (6) 前連結会計年度において区分掲記していましたが特別損失の「投資有価証券評価損」は、重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しています。なお、当連結会計年度は特別損失の「その他」に263百万円含まれています。

追加情報

(研究開発及び品質保証に関する費用)

当社及び一部の海外連結子会社は、従来研究開発活動及び品質保証に係る活動が各工場の製造現場において実施されていたことから、当該活動に係る費用を一括して製造現場で発生する原価に含めて製造費用に算入していましたが、事業本部制への組織再編によりこれらの機能を事業本部に集約して製造機能と分離したことに伴い、当連結会計年度から一般管理費として計上しています。

なお、当該処理により、当連結会計年度の売上総利益が12,113百万円増加しています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産

建物及び構築物	2,515百万円
土地	3,011百万円
建設仮勘定	474百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	2,186百万円
短期借入金	449百万円
(一年以内の長期借入金)	

2. 債務保証

従業員の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
従業員	68百万円	住宅資金 借入債務
合計	68百万円	

3. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に771百万円含めて表示しています。

4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	52,000百万円
借入実行残高	5,000百万円
差引額	47,000百万円

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

連結損益計算書に関する注記

事業構造改善費用

（事業構造改善費用の内訳）

割増退職金	717百万円
子会社の清算に伴う退職給付関連費用	380百万円
棚卸資産評価損	143百万円
その他	283百万円
合計	1,524百万円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合 計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	2,333	2	0	2,335
合 計	2,333	2	0	2,335

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものです。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に電子部品製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入によって調達しています。デリバティブは、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社の顧客与信管理規定に従い、販売部門長が取引先に対する受注および債権の与信残高を管理するとともに、与信管理部門が主要な取引先の財務状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っています。連結子会社についても、当社と同様の管理を行なっています。

海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、通貨別別に把握された為替変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	89,286	89,286	—
(2) 受取手形及び売掛金	89,834	89,834	—
(3) 有価証券	0	0	—
(4) 投資有価証券	24,639	24,639	—
(5) 支払手形及び買掛金	(52,264)	(52,264)	—
(6) 短期借入金	(50,003)	(50,003)	—
(7) 長期借入金(※1)	(66,396)	(66,938)	△542
デリバティブ取引(※2)	402	402	—

(*)負債に計上されているものについては()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

アルプス電気株式会社 第77期（連結）

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価については帳簿価額と等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(※1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金に含めて記載しています。

(※2) 内訳は為替予約取引が△93百万円、オプション取引が496百万円となります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	628円85銭
2. 1株当たり当期純利益	3円18銭

重要な後発事象に関する注記

(新設子会社の第三者割当増資による新株式の発行)

当社が株式会社産業革新機構（以下、「INC J」）との間で平成22年3月31日に締結した合弁事業出資契約に基づき、新設分割により設立したアルプス・グリーンデバイス株式会社（以下、「新会社」）が、平成22年5月17日に第1回目の第三者割当増資を実行しました。この結果、新会社への当社の出資比率は73.9%、INC Jの出資比率は26.1%となりました。これに伴い、当社の平成23年3月期連結損益計算書において、21億円の持分変動利益が生じる見込みです。

合弁事業出資契約の詳細については、「事業報告」の「2. 会社の現況 (5) 株式会社の状況に関する重要な事項」に記載のとおりです。